

平成 29 年 4 月 18 日

◎依光委員長 ただいまから、産業振興土木委員会を開会いたします。（9 時 59 分開会）  
本日からの委員会は、「平成 29 年度業務概要について」であります。

お諮りいたします。日程については、お手元にお配りしてある日程案によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（異議なし）

◎依光委員長 御異議ないものと認めます。

#### 《産業振興推進部》

◎依光委員長 それでは、日程に従い、産業振興推進部の業務概要を聴取いたします。業務概要の説明に先立ちまして、幹部職員の紹介をお願いいたします。

（部長以下幹部職員自己紹介）

◎依光委員長 それでは、最初に、部長の総括説明を受けることにいたします。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑とあわせて行いますので、御了承願います。

（総括説明）

◎依光委員長 続いて、各課長の説明を求めます。

#### 〈計画推進課〉

◎依光委員長 最初に、計画推進課の説明を求めます。

（執行部の説明）

◎依光委員長 質疑を行います。

◎武石委員 3 期目に入った産業振興計画。非常に県全体が盛り上がって、やる気になって前向いて行っていると手応えを我々も感じます。大いに加速して頑張っていたらと思うんですが。その一方で、3 期目になったことで、成果もいろいろ出てきていると思うんですが、その成果を具体的に県民に知っていただく必要もあると思います。この場で成果が何十億円、何百億円上がってますという説明よりも、そろそろ成功事例集をつくって、それを県民に目にしてもらって、関心のある人には「こんなことを、じゃあ自分もやってみようかな」とつながるように、会議の場だけじゃなくて、一般県民にもっと触れるようにしていただきたいと思うんですが、部長に質問をしたいと思います。

◎松尾産業振興推進部長 大変貴重な御意見だと思います。成果は外商の部門も生産の部門も上がってきております。それと雇用の面でも、有効求人倍率がずっと 1 を超える状況になってきています。一般の県民の方々により知っていただいて、自分たちもこれにかかわってやってみようという方をふやすことが非常に重要だと思っております。わかりやすく、広く伝えていく手だては考えてみたいと思います。

今度、シンポジウムもやることになってますが、それも含めまして、どうやったら効果的にわかってもらえるか考えてみたいと思います。

◎武石委員 土佐MBAに行った人たちと話しても、物事への取り組み方、考え方が非常にきちっと整理されてやっておられる印象がありますので、土佐MBAに参加しませんかとか、県は大局を見られてるのはよくわかるんですが、県全体でこんな雇用が生まれている、数字が上がってるやなくて、個別、具体的に取り組みをしていただきたい。これ要請です。

それからもう一つは、市町村のかかわり方です。市町村役場で濃淡があると思うんですが、幾つか私が知ってる地域アクションプランには何か県と事業者が一生懸命やってるけど、町がかかわり方がわからないのか、顔が見えてこない。部長の御所見はいかがでしょうか。

◎松尾産業振興推進部長 各市町村によってかなりの濃淡があると思います。非常に積極的に事業者と一緒にやって物事を進めていく市町村もございますが、まだそこまではいってない。成功事例が出てきますと、それ見てこうやろうかと出てきますが、そこまできなかなかに積極的に市町村としてかかわりづらい、まだ若干逡巡してるところも正直見受けられます。各地域本部も市町村の職員と一緒にいろいろ話も進めながら、意識を前向きに変えていく取り組みも行ってますので、徐々に前向きになってきたと思います。先ほどの成功事例ではありませんけれども、しっかり説明しながら市町村の意欲をもう一段引き上げてまいりたいと思っております。

◎武石委員 これは要請ですけど、支援員と役場の担当職員が話するのもいいですけど、市町村長がもっと目の色を変えて、職員にもしっかり指示も出してやっていかないと、職員もこの仕事ばかりやってるわけにいかないのもあると思うんで。部長から、あるいは県から、首長に進捗状況のやりとりをする機会も要るんじゃないかと思うんですが、要請でもいいですけど、何かお答えになっていただけますか。

◎松尾産業振興推進部長 トップの方がいかにやる気になっていただくかは非常に重要だと思います。ほとんどの市町村の首長、本当に前向きにやっていただいておりますが、私も極力出向いていろいろ話をする中で、市町村でこういうことも考えてみてはどうか投げかけもしながら、一緒になって県も考えるスタンスでやっていきたいと思っております。私も去年行かせていただいて、幾つか首長とも話をさせていただいた中で、前向きに変わってきたところもありますので、私もできる限り足も運んで、そういう場もつくっていききたいと考えております。

◎浜田（英）委員 私も武石委員と同じ意見でして、シーズが云々のときやなくて、もう今ハーベストタイムなんだと、刈り入れの時期が来てるんだと、常任委員会の開催は最初議長が招集しますので、そのことを言わせていただきましたけども。武石委員がおっしゃったようにハーベスト、刈り入れの時期が来たと、刈り取りの成果をきちっと報告できるようにしていただきたいと思っております。

それともう一つ、私の実の弟が旅行会社をやっておりまして社長を去年引退しましたが、高知へ帰省するたびに言うことは、せつかく高知も高速道路もよくなって、これから大型バスの観光の時代がどんどん押し寄せてくるけど、うちの会社の添乗員がみんな口をそろえて、大型バスがワンストップで物産とか商品とかを買える場所がないのは日本広しと言えども高知だけだと。実は3年前にJAの久岡会長に、そのときはまだ会長やなかったんですけども。「土佐の市があんながじゃいかんろう」と、うちの弟も言いゆうぜと、「もっと太いがやらないかん」という話をしましたが、「実はそれを今考えゆうところですよ」ということながです。久岡会長は僕の高校の一級後輩で、クラブもずっと一緒にやってきましたので、ざっくばらんに話をして、きょうの新聞へ載ってますけども、あれ降って湧いたようなことじゃなくて、3年前ぐらいから計画はあったと思うんですが、計画推進課はこれに対して何らかの形でかかわっておりましたか。

◎土居内計画推進課長 高知市地域本部を通じて、構想があるというお話は聞いているところです。ただ、具体的にJAで内部で合意がまだできてない。きょう、公表を実際にされるということですので、これから公表された後に具体的に県がどういったサポートができるのか一緒に考えていきたいと思っております。

◎浜田（英）委員 審議会の中で大規模小売店舗立地法の絡みもありましたが、大きな販売店になりますと、これも大規模小売店舗立地法の対象になる施設ですか。

◎山脇地域産業振興監（高知市地域担当） 大規模小売店舗立地法にはかからないとお聞きしています。

◎浜田（英）委員 何らかの形で県もかかわっていくと思いますが、やっとなワンストップで大型バスがとまれて、帰り際に大量に買っていただいてバスへ積み込んで、高速道路からそれぞれの出発点へ帰る。待ちに待った施設がやっとなできるかなと思っておりますので、しっかりとサポートしていただきたいと思っております。

◎米田委員 14 ページの産業振興推進総合支援事業費補助金はこれ規模も拡大ということで、1件の金額がふえちゃうわけだが精査して今年度減っちゃうことになるよと、件数が大分減ったのか、そこら辺の評価は。そして、ある意味、芽出しというか、そういうシーズそのものをつくることについては大体反映されてきて、余り新しい取り組みではなくて、拡大に移ったと判断していいのか。

◎土居内計画推進課長 毎年予算を計上させていただくときに、市町村を通じてどんな事業があるのか把握させていただいて、実際にその熟度がどうなのかヒアリングをさせていただいて、今までは、市町村から上がってきたものをそのまま予算化をしてた状況です。ただ、年度に入って見てみると、エントリーされてた事業が実際にはいろんな問題があって事業化できなかったのがたくさんあります。それ以外にも、年度に入って、外商が好調で生産規模を拡大をしたいとか、あるいは新たなアクションプランとして追加して年度後

半から施設整備に着手をすとか、実際に予算化の前提として積み上げているものと、実際に実績として上がっていくものと乖離があったところもあります。その結果として、年度によってはたくさんの不用が出ておわびをする状況になっていることですので、今年度については一定精査をして、事業化が可能なものについて予算化させていただいたものです。予算が不足をすればまたお願いをすることになるかと思いますが、昨年も9月に増額の補正予算をお認めいただいているところですが、そういったタイムリーな対応をしていただければと考えているところです。

◎米田委員 地域やいろんな業種が挑戦する事業でもあるので、精査も必要ですし、チャンスが広がる可能性があれば、補正も含めて利用しやすい、使い勝手のよい事業として引き続き充実させてもらいたいと思うんですが。

◎土居内計画推進課長 この産業振興の総合補助金は、地域アクションプランを推進するための一番の財政的な支援だと思います。今回も制度拡充について御説明もさせていただきましたが、規模の大きな事業も出てきています。

それから、道の駅・直販所もかなり大規模なものが県内で整備をされますので、この補助金で支援できるよう、きめ細かくサポートしたいと考えています。

◎米田委員 15 ページにトータルのバージョンアップのポイントをそれぞれに書かれてるけど、実際どうするんだと、大変なことなんですが、例えば改定のポイント5で一番最後にある、事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保で、新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策、この前どこかのアンケートで、上司にいろいろ言われるのがいやでやめるのが3割とかありましたけど、特に高知県の場合、3割程度ぐらい3年間の間にやめる子供が、働く若い労働者がおることで、一つ一つやろうとすれば、実際大変です。計画推進課は、大変な事業を目標掲げてやってるわけで、それは県庁の各組織との意欲的な連携、そして地域・市町村との連携がないと、実際やれませんよね。そこら辺の御苦労と、バージョンアップするに当たっていろんな障害あるでしょう。ここ何年かひよっとしたら職員がまだ足りんとかを含めてどうやっていくのかと、当面、バージョンアップするに当たってこういう障害があって、これを乗り越えないかとか。7つもあるき全部は言えませんが、そこら辺どうですか。

◎土居内計画推進課長 先ほど御質問がございました、事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策、こちらは商工労働部、雇用労働政策課で実際に事業を実施します。課題意識としては、新規高卒者の離職が全国平均よりもかなり高知県は高いということで、せっかく高校を卒業して県内に就職をされても、離職をして、県外に出るケースもあると聞いてますので、その対策をしっかりと進めていく必要があるんじゃないかと、今年度改定のポイントに掲げるところです。従業員の定着対策は、雇用環境を改善していく。これは事業者の皆さんの取り組みが非常に重要になってくると思います。そういった部分につ

いて、さまざまな事業戦略を今年度策定していくこととなりますので、その中でやはり従業員の定着をどうしていくのか事業者の皆さんに考えていただく、その戦略の中に盛り込んでいく取り組みもあわせてしていきたいと思っています。

全体のバージョンアップは、今年度、大幅な強化が図られているところです。具体的にどう進めていくのか、先日、産業振興推進本部会議を開催して、こうしたバージョンアップを図った事業をどう進めていくのか議論したところです。今後そういった議論の取り組みの方向性に沿って実際に事業をやってみて、うまくいかないものについては改善を図っていく、さらなる施策の追加を図っていく取り組みを産業振興計画ではやっていますので、今年度もPDCAをしっかりと回して行って、課題があるものについては早急に手を打っていく考え方で進めていきたいと思っています。

◎**依光委員長** 産業振興推進総合支援事業費補助金、これは非常に大事な補助金でどんどん使っていただきたいと思います。先ほどもありましたが、事業化というのがポイントだと思います。

大きい拠点というのは非常に重要だと思うんです。一方で、道の駅とかが競争していくと。ただ、西のほうでは道の駅がどんどん大きくなっても、売り上げは競合せんかったという話も聞きますので、結局、パイを大きくすることが重要だと思います。そうなると、道の整備であるとか、いろんな観光との連携であるとか、少ないパイを奪い合うんじゃないかって拡大していく、まさに外商やとも思います。そういったときに事業化というところで知恵を出し合っていく中で、銀行との関係とかはどう考えているのか。

◎**土居内計画推進課長** 道の駅、この総合補助金も活用して、相当、各地域で展開をされるようになってきました。当初は道の駅がたくさん出てきたときにどうなるのか心配をしました。売り上げがすごく好調なところと、一旦大きく伸びたがちょっととどまるところ、さまざまあるかと思いますが、直販所、道の駅ができたところは、地域の一次産業者も産品を出すところができるし、それを加工する展開も非常に活発になってきて、地域アクションプラン、産業振興計画上は非常に重要な施設だと認識をしているところです。昨年度、支援をしたところでは、中土佐町に道の駅がことしの7月にオープンします。

整備に当たっては、中土佐町に観光に来られた方に地域、道の駅に立ち寄っていただいて、いろいろ物を買っていただくため、いかに地域の観光との連携を図っていくのか具体的に検討しているところです。

銀行との連携については、当然メインバンクとして融資を受けることとなりますが、民間事業者の場合、事業計画をつくる際にも金融機関が入って、その事業計画についてサポートをされることになろうかと思っています。道の駅とか直販所は、どちらかというとし町村とかJAが整備をしているので、現状で言うと、銀行、金融機関との連携はそれほど強くないと認識をしています。

◎松尾産業振興推進部長 金融機関との関係については、個別の案件もございますけれども、県としては包括協定を県内の金融機関と結んでいまして、この産業振興計画、特にアクションプランは連携して取り組もうとしています。個人情報のこともありますのでなかなか難しい面もありますが、地域の情報は各金融機関・支店等と情報共有をしながら、一緒に取り組みを進めています。なかなか県だけでは事業計画の中身、資金面からもサポートすることは難しいので、金融機関の力もできる限り借りて推進をしたいと思っています。

◎池脇委員 この事業を支えて推進をしていかれる、特にその原動力になっているのが56名の地域支援企画員だと思います。地域支援企画員の勤務体制は、その地域にずっと住まわれて対応しているのか、自宅からその地域まで行って仕事をされているのか、その割合はどうなっていますか。

◎土居内計画推進課長 今、割合の数字を持っておりませんので、また調べて情報を提供させていただきます。

◎池脇委員 通いが多いか、その地域に移って定住して仕事をされている方と、感覚としてどちらが多いですか。

◎土居内計画推進課長 地域によって随分違うと思います。高知市周辺部においては通勤の方が多と思いますし、幡多とか安芸とかは自宅の関係もありますけど通勤できない方が比較的多いと思いますので、当該市町村に住んでおられる方が多いと思っています。

◎池脇委員 この事業が当初始まった当時は、支援員の方、随分御苦労されてるんですよ。どうもそれぞれの役場でお客さん扱いされて、何となく居場所がない、その中で実績をつくるのに大変御苦労されていて、しかしそうした先輩方の努力が実って、今の支援員の方たちは、デスクが置かれているところで地域の方、あるいは役場の方となじんでいる感じですけど、これは以前と比べて随分よくなっていると思うが、どういう状況ですか。

◎土居内計画推進課長 支援員の仕事は、地域アクションプランだけではなく、集落活動センターの立ち上げとか運営支援、それから移住促進とか、あるいは地域の食品加工などの外商、さまざまな取り組みをしているところです。そういった取り組みを進めるに当たっては、市町村の皆さんと市町村職員の方々との連携は非常に重要で、市町村との連携を心がけて仕事をしているところです。そういった意味では、以前に比べて市町村とコミュニケーションを図り、課題を共有しながらやっていると思います。

◎池脇委員 地域のそうした行政的な仕事と同時に、その地域で細々と企業活動をやっている方の掘り起こしがアクションプランですよね。だから、そういう方との連携、お付き合いも非常に重要であって、その中から新しい商品も開発をされてきていると思います。

実際、いろんな商品がありますが、これを立ち上げたときと、そして現在とで伸びてるかどうか追跡はされているとは思いますが、やったけれども、結局、一時はよかったけど、もうだめになってる事例もあろうかと思ひまして、先ほど、成功事例のお話もありましたけ

れど、継続をしてしっかり成功してる部分と、結局続かなくて終わってしまった事例等もあると思うんですけども、終わってしまった、あるいはそれは失敗とは言えないと思うが、継続できていない状況の事業等で原因がどこにあるのか分析はしていますか。

◎土居内計画推進課長 地域アクションプランは、産業振興の補助金を活用して、さまざまな加工品づくりの支援をしています。その中で、常にいろんな商品が生み出されていて、その一つ一つの商品をどれぐらい売り上げたかまで細かく把握はできてないところもありますけど、事業体全体の売り上げはきめ細かく見させていただいてるところです。その中で、売り上げが計画どおり伸びてないものは、アドバイザーを派遣しています。その中で、商品の改良をする、あるいは新たな商品を開発する、あるいは販売戦略自体がどうも違った方向ではないかというところには販売戦略自体を見直すとか、専門家の知恵も入れながら、うまくいってないものは立て直しをするといった取り組みをしているところです。

◎池脇委員 この事業の一つは、市町村にそうした人材が今まで余りいなかった部分もあって、県から派遣をして、市町村にある意味触発を起こすことで、地域にそうした人材も育てていただくための役割があったと思いますが、これがずっと派遣が定着をしてきますと、むしろ市町村側がこの分野は県がやってくれるということで、ある意味おんぶにだっこになって、そうした人材が逆に育てないというようなことがあれば、これは残念なことになるんで、相乗効果として人材も育て、やがては県から派遣がなくなっても市町村でそうした人材がしっかり育ててきて、事業ができるのが理想的な形ではないかなと思うが、そのあたりの状況は何かつかんでおられますか。

◎土居内計画推進課長 市町村と県のかかわり方は、それぞれ市町村によって違っていると私自身も感じているところです。市町村が主体的に動かれて、県はそのサポートをさせていただくところもございますし、どちらかというところ県が前に出ているところもあると思いますが、基本的な考え方として、市町村自体に、自立していただいて、今以上の取り組みをしていただくことが必要だと考えています。支援員、地域本部の活動は、そういった視点で取り組んでいく必要があると思っています。実際に数値化するのには難しいですので、どれぐらいたってどれぐらい上がってきたのかお話しするのは難しいと思いますが、以前に比べて市町村の取り組みも活発になってきていると。県も、さらに市町村で積極的に進めていただく観点で、一緒に市町村と仕事をさせていただいているところです。

◎澤田産業振興推進副部長(地方創生担当) 地域支援企画員の研修事業とあわせまして、一緒に市町村の職員も学べる土佐まるごと立志塾を四、五年やっただけで、そこで地域アクションプランのサポートの仕方とか、具体的にこんなことをやってみたらどうだろうという企画書づくりもしているところです。そこで育ててきた市町村の人材が中枢になって活躍されているところもございまして、そういう意味では市町村の意識も変わりつつあると考えています。

◎**金岡委員** 生産ができておるけれども販売ができない。あるいは、販売ができておるけれども生産ができないというちぐはぐな状況が見られ、まだ不十分な気がしてます。ですから、ニーズを捉えて、タイムリーに動いていただきたい。商機を逸しますと、これはまた大変なことになりますので。

それから、まだまだ意欲的な方もいらっしゃいますが、そのニーズをうまくつかめてない部分があります。それはどれでもいいというわけではないと思いますので、難しいかもしれないかもしれませんが、成果等をもっとアピールしていただいて、こういう制度もあることを認識していただき、それをどうやったら活用できるか使えるかということを把握していただくことが大事だと思いますので、周知活動といいますか、もっとうまく何かやっていただきたいなど、要請です。

◎**依光委員長** 質疑を終わります。

#### 〈産学官民連携・起業推進課〉

◎**依光委員長** 次に、産学官民連携・起業推進課を行います。

(執行部の説明)

◎**依光委員長** 質疑を行います。

◎**金岡委員** サテライトサロンの設置のところを具体的に説明願えますか。

◎**池澤産学官民連携・起業推進課長** サテライトサロンは、こうち起業サロンを高知市で開催をしていますが、それに参加できない中山間地域の方を意識した事業でありまして、その中山間地域の移住者の方とか事業者のつながりを生かした、地域での起業相談窓口の場所ということで、移住支援団体の方に委託をして開設をしたいと思っています。

その中でビジネス化へのサポートを強化をすることで、ノウハウのある移住団体とかに地域での小さな商いとかをレベルアップにつなげていただけるような取り組みの後押しをしてもらうとか、地域の困り事を実際のビジネスにつなげていけるようなサポートをしていく仕組みとして取り組んでいきたいと思っています。

◎**金岡委員** 具体的に法人化の手伝いをするとか、あるいはニーズの把握とかいろんなことがありますか、どこまで突っ込んでやる予定がありますか。

◎**池澤産学官民連携・起業推進課長** 内容も取り組んでいこうと考えています。それは、起業コンシェルジュを6月から設置をしたいと考えていまして、起業コンシェルジュの方と我々、課の職員も含めて地域に回っていきまして、それぞれの地域の方のお話を聞きながら、専門家へのつながりとか、やりたいこといろいろが皆さんあると思いますので、それを県の産業振興センターとか、金融機関とかへのつながりということも、出張相談という形でやっていきたいと考えています。

◎**浜田(英)委員** 今回、初めてアビリティセンターという存在を知りまして、高知電気ビルにあるらしいんですが。ここの組織は何らかのシンクタンク、あるいは県の計画を



推進するためのプロモーションとかファシリテーションとか、一種のデベロッパー的な役割をする部署なのか、どんなことをここへ委託しているのか教えていただけますか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 アビリティセンターは土佐まるごとビジネスアカデミーを委託している機関ですが、もともとは人材派遣会社で、土佐まるごとビジネスアカデミーのプロポーザルをやったときに御提案をいただいて、そこに決まったという状況になっています。

◎浜田（英）委員 それは土佐MBAだけを委託して、ほかのことはしてないですか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 土佐MBA以外にも、アビリティセンターが受けていた県の委託事業がありまして、雇用労働政策課の委託業務をアビリティセンターが受託されています。

◎浜田（英）委員 どんな事業をアビリティセンターに委託をして、その委託費はどのくらいあるのか、また後でいいですので教えていただけないですか。

せんだって、そこの方とお話しましたら、はっきり言うで大変能力的にも素晴らしい方だと思いましたので、こういうところが県の企画の実動部隊となってやってくれてるという思いでした。他の分もありましたけど、委託費を含めてどんな事業を委託してるのか、また教えてください。

◎池脇委員 昨年度、受講者を3,000人に一気に拡充してきております。これは、一方では講座数もしっかり整理されて広がってきたと思うんですが、講座の受講者数は、延べになってますので、実人数がどれぐらいか教えていただけますか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 土佐MBAの実人数は830人ぐらいが実際に受講された方になっています。

◎池脇委員 この830人中で、本科・実科・専科とランクが進んでいくわけですけども、どれぐらいの方が上のほうに進んでいかれたんですかね。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 実際どのくらい順番に進んでいったかという数字は今手元には持ってないんですけど、初めて土佐MBAに参加する方は、大体半分ぐらいですが新しい方が次々来られていますし、人数がだんだんとふえていっていますので、それぞれ入門編から基礎編、応用編という形でレベルアップをしていますし、土佐MBAはいろんなメニューが選択できるようになっていますので、次にまたレベルアップするためということで、参加者がふえて数もふえてきている状態です。

◎池脇委員 参加者の方は実際に事業者もいるでしょうし、これから事業を起こしたい方もいると思います。実際、新しく創業したい方、大体これまででどれぐらいの人数の方が事業を開始されたんでしょうか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 事業を開始された方が何人か集計まではしてないです。実際にどういう結果が出たのかというと、起業の事例ですと、商人塾を終了した方が、

ジビエのレストランの開業をしたりとか、お茶農家が法人化されたり、販路開拓に向けて、実際、事業化、商品化というところで、商人塾の受講生の方が商談会に出展して商品が成約となったり、コラボ商品が生まれている状況です。

◎松尾産業振興推進部長 数字がつかめたらいいんですが、難しいところがございまして、実は本科・実科・専科と分かれたのは今年度からで、その中で、本科の場合は入門講座から基礎講座、応用講座で、順番に上がっていくことになるんですけど。ここの入門編から基礎講座に上がっていくところに一つ階段があることが、去年やってみて、課題として出てきております。

それと、商人塾はまた違っていて、多いのがすでに事業をやっている方が新しい事業展開を学ぶとか、新商品をどうやって売り出したらいいかとか、具体的なものについて学ぶことが主体になっておりまして、例えば商人塾で学ばれてる方が、上の土佐MBAの講座を受ける場合もございまして、そこら辺の入り組みがありますものですから、なかなかここで生まれた事業がどれだけかは、押さえきれていないのが実態です。

具体的にここの商人塾で学んで、新商品を開発したり、新たに販路を開拓したり、取り組みを始めたりは相当数ございますので、整理をしてみたいと思っています。

◎池脇委員 高知県内のいろんな企業の皆さん、ある意味こういう基礎的な経営学、それから体系的な経営学、そうしたものをしっかり身につけて、そうしたビジネスをやっている方って非常に少ないと思います。だから、そういう方がどんどん参加していただいてやっている事業、あるいは働いている社員の皆さんがこうした感覚を身につけていくことによって、県内のそうした企業が新しくリニューアルして、大きくしていくことにつながっていくことが大事だと思うんで、そういう人材を育てるということは、土佐MBAの一つの使命であろうかと思っていますので、そのためには、もっといろんな職種の方が参加しやすい、時間帯とか曜日の工夫とかあろうかと思うんで、そのあたりもこれから工夫もしていただければと思います。そういう部分での何か注文とか相談とか入っておりますか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課長 参加しやすいという意味でいきますと、一つ、長らく高知市内、土佐MBA開催をしていますけど、1つの講座に昼の部・夜の部と開催してまずし、それ以外にも昨年からサテライトプラットフォームという言葉を使っていますが、テレビ会議システムを使い、それぞれの地域でグループで3人以上の方に集まってくると、土佐まるごとビジネスアカデミーでやってる講義の内容をリアルタイムに双方向にやりとりができる仕組みを構えて、そこで地域の商工会とか、役場とかの場所を借りる、あるいは会社の会議室も含めて、開催することもできましたので、非常に受講しやすい環境になり、3,006人という昨年度の受講者の増加のにもつながってきていると思います。

実際やってみて音声がちよっと聞こえにくかったとか反省材料もありまして、マイクやスピーカーを変えたりと改善もしてまして、今年度も進めていきたいと思っています。

◎池脇委員 大変な事業だと思いますが、しっかり頑張っていたきたいと思います。

◎依光委員長 質疑を終わります。

#### 〈地産地消・外商課〉

◎依光委員長 次に、地産地消・外商課を行います。

(執行部の説明)

◎依光委員長 質疑を行います。

◎浜田(英)委員 台湾の活動拠点のサポートということで、丸虎国際顧問有限公司の入っているビルにもお邪魔をさせていただいて、階下に空きスペースが出たので、そこを借りて新たな活動の拠点をしようということだと思んですが、丸虎国際顧問有限公司の体制は社長と中国人か台湾人の奥さんのお二人だけなんですか。

◎山本企画監(貿易振興担当) 丸虎国際顧問有限公司の会社の体制ですけれど、今おっしゃっていただいた社長の平吉さん、日本人の方です。それと奥さん、運営のほうを代表してやっておられます女性の方と、そこが主力になって高知県の事業を受けていただいております。そのほか3名ぐらいの正職員の方とパートタイムで通訳でお雇いになったりとか、そういう方がいらっしゃいます。それから、別の事業を受けておる関係で、日本の会社の別事業を運営する方とかも雇っておられるので、当初3名ぐらいとお聞きしておりましたけれども、事業も拡大をされているようです。

◎浜田(英)委員 私は夫婦2人での会社かなと思まして、入り口入って4人掛ぐらいが話ができる小さいテーブルと椅子があるだけでは、「おっと、こんながでできるかな」と思いましたので、拡大できることはよかったですけども。この丸虎国際顧問有限公司を使うということは、高知県の専従じゃないでしょう。

◎山本企画監(貿易振興担当) 丸虎国際顧問有限公司の事業としては、日本語検定などの事業を台湾の政府のほうから受けてやっておりますし、それから日本の医療品の会社になります。そちらの台湾での支所を受ける事業もしております。丸虎国際顧問有限公司の業務の半分以上は高知県の業務が今ふえておりますので、多くはなっているかと思いますが、いろんな事業を組み合わせでは行っております。

◎浜田(英)委員 そこなんですが、高知県がお金を出して、下のオフィスも借りてする以上、ほぼ高知県のためにお働きいただきたいという思いがあるんですが、どうですか。

◎山本企画監(貿易振興担当) 私どもも、委託契約をしております分はその金額以上のお働きをしていただけるように、管理・サポートはしていかなければいけないと思っております。その点については、今、予算として700万円、それから平成28年度の委託料の決算ベースでは約500万円ぐらいの委託内容になりますけれども、その分については、全くほかの事業をしてるので支障があるとか、そういう形ではなくて、非常に各課の評判もよく、継続して丸虎国際顧問有限公司に委託をしてくださいとお願いをされるような状況で

すので、御心配の点はわかりますけれども、高知県の業務を専任でやってくれるというところはなかなかないと思いますので、ほかの業務を受けながらではありますけれども、しっかりと業務の実績を上げるように努めてまいりたいと思っております。

◎浜田（英）委員 丸虎国際顧問有限公司が悪いとかじゃなくて、優秀なお二人だと思いますし、ほかの社員の方、お目にかかったことないんですが、恐らく一所懸命やってくれてると思いますが、過去にも高知県の事務所をいろいろ海外でやって、これじゃいかなんと思うようなこともあったわけで。今回は、人的サポートは、高知県から向こうへは送らないということ。今までの体制と同じような感じと置いていいわけですね。

◎山本企画監（貿易振興担当） 職員の派遣はしない形で進めております。台湾に非常に人脈、知見をお持ちの方を貿易推進統括アドバイザーとしてお相手をしますので、そちらの方の指導なども受けながら、それから県庁各課の体制も調べてみますと、年間 30 回弱ぐらいの出張も準備されておりますので、しっかりと県庁と丸虎国際顧問有限公司と貿易推進統括アドバイザーの連携をよくして、大きな効果を上げていくようにしたいと思っております。

◎浜田（英）委員 その貿易推進統括アドバイザーは、丸虎国際顧問有限公司と離れてまた向こうに 1 人おり、その方を今回新しく新規で採用するということですよ。

◎山本企画監（貿易振興担当） 貿易推進統括アドバイザーは、住居は横浜、神奈川県在住の方になります。仕事としては、高知に来ていただいて企業を回ってヒアリングをしていただくとか、あと我々が台湾に行くときに一緒に行っていただいて、もろもろの場も設定していただくことで、活動の場は台湾と高知が中心になるとは思いますがけれども、台湾に派遣しておるということではございません。

◎浜田（英）委員 ぜひ、しっかりした実績を上げていただくようお願いしておきたいと思えます。

◎武石委員 前からの長い課題、高知県の課題だと思うんですけど、流通面です。高知県の場合は地産外商をやろうというときに、流通面で非常にコストがかかって不利だとずっと言われてきたことなんですけど、その中で私もいろいろ関係者と話をしたり情報収集しながら、まだ自分なりの考えはまとまってないんですが、これをまたこの委員会でも取り上げていろいろ質疑もしたいところなんですけど。以前には、私も産業振興推進部に対して、消費地に流通センターをつくって、あるいは民間の運送会社に委託をして、そこに小口で運んでおいて、そこから横持ちをする方法はとれないかと質問をしたんですが、なかなか難しいという話も答弁としていただいて、関係者の話を聞くと、難しいというような話もあって、無理なんだなと思うんですけど。最近またいろいろ話をしてて浮かび上がってきたのが、県内に物流拠点を 5 カ所ぐらいつくる。その物流拠点が何ぞやというと、例えば冷蔵・冷凍の倉庫、冷凍でも何種類かありますよね。そういったものを用途に分けて、そ

ここにストックをしておいて、それは製品をストックするのか原料をストックするのか、いろいろ使い道もあると思うんですけど。幾種類もある冷凍・冷蔵施設を個々の事業者が持つのはまず不可能だと思います。そうすると、エリアでそういう拠点を持って、そこに入れておいて加工にするとか、製品を入れておいて物流に乗せていくとかでない、成長は難しいという話もあるんですが、私も冒頭申し上げたように、構想が固まってるわけでもないままで質問するんですが、物流面の課題、それをどう解決していこうとするのか、現時点での御所見を課長にお聞きしたいと思います。

◎合田地産地消・外商課長 正直すごく重たい課題という認識をずっと持っておりまして、かつて地産地消・外商課がその物流環境を検討したことがあり、当時は民間企業のトラックを使って品物を集めて、企業の持っている拠点まで運んで、そこからさらに別の拠点へということも検討した経過がございます。ただ、正直、結果としてはうまく機能をしなかったというか、本格的に始まる前に品物が集まらなかったという経過があったようでございます。

私も今現在、何か具体的なものがあるわけではございません。ただ、その課題意識は本当に十分持っておりますので、今年度改めて課としてちょっと勉強を始め、さらに関係者の方からも御意見をお聞きして、もう一度その件について検討したいと考えております。

◎米田委員 33 ページの食料品輸出額、この貿易に取り組む企業は機械とかいろいろ含まれているのか。

それから、平成 29 年 3 月末に 80 社あったのが 100 社に、新たに 20 社ふえたという意味なのか。

◎山本企画監（貿易振興担当） 貿易に取り組む企業ですが、私どもが貿易全体の統括と、それから具体的には食品の分野を専門にやっておりますので、こちらの目標については、食品の貿易に取り組む企業ということで、機械系の企業は入っていません。

80 社ですが、こちらは平成 31 年の目標を 100 社にしたいということで、新たにふえましたのが、平成 21 年に取り組みを始めましたときは、約 8 社と把握の仕方も不十分な部分もございました。平成 27 年度末の整理が 68 社ということでございますので、平成 28 年度の事業の取り組みで 12 社広がったというような形になっております。

◎米田委員 それで、食料品に限って言えば、輸出額がふえているということで、もともとの産業振興計画は、所得と雇用の拡大ということでやってるわけで、さまざまな輸出するときのコンテナを使うときの補助とか、そういうのも功を奏したかなと思うんですが、いろいろ輸出するとなったら大変な経費が要るわけで、そこら辺から見たときに、輸出がふえることによって所得や雇用が拡大しているという評価というか、実態はどうなんですかね。

◎山本企画監（貿易振興担当） 特に輸出ということでございますので、渡航する費用で

すとか、それから物流費用ですとか、そういうものが非常にかかりますので、売り上げが上がったからといって、それが全て手取りになるというわけではございませんので、投資した経費に対してしっかりと利益がとれていっておるかとかいうところを見ていく必要はあるかとは思いますが、それが地域の雇用増へつながっていくところまで持っていくのが我々の使命と考えていますが、まずは二、三年は過剰投資といいますか、現場に足を運んでお試しでやっていただかないと、マーケットが実感できないという事実もありまして、そこら辺、企業規模ですとか、その企業の製品の特性とかがマーケットに合ってるかどうか、しっかり貿易促進コーディネーターの意見も参考にしながら、なるべく無駄足にはならないような形でやっていきたいと思っています。最終的な成果、地域の雇用増は見定めて進めていきたいと思っています。

◎米田委員　そういう観点持ってやられていると思うんですけど、とにかく地産外商ということで、送ればもうけるようなそんなに甘いものではないので、ぜひそこら辺は地元の企業、働く人々、所得がどうなるかを絶えず勘案しながら事業を促進をしていただきたいと思います。

それともう一つ、34 ページ、おととしかな、商工農林水産委員会で工業技術センターを見学して、職員の役割が大きくなって工業技術センターの試験場のスタッフは足りてますかとかいう話もしたんです。設備を更新すること、それからスタッフを拡充、ふやしていくと、その両方が必要だと思うんですよ。しかも、今回は施策そのものを拡充されるわけで、そこら辺のスタッフ的には、人員体制としては今回ふやすんですか。そういう体制を含めて、工業技術センターの役割をさらに発揮するに当たって、問題はないのかどうかというのはどうなんですか。

◎合田地産地消・外商課長　工業技術センターの体制自体は商工労働部の所管なので、直接、産業振興推進部でなかなかお話ししにくい部分ですが、少なくとも我々がやっている外商、出口のマーケットの情報と、工業技術センターがやってる商品開発の部分、そこは完全に一体化していきたいというのが、今回、工業技術センターを食品加工高度化支援拠点として位置づけてやるという意味でしっかりやっていきたいと思っています。その中で、県内事業者の商品開発のニーズが工業技術センターに集まってくる状況をつくりたいんですが、そうなったときに、例えば工業技術センターの体制がどうなのか、正規職員として要るのかもあってしょうし、外部の人材をうまく活用することもあるかと思っています。そこは、私ども産業振興推進部と商工労働部で一体となって、体制含めて検討していきたいと考えております。

◎米田委員　ぜひ頑張って、現状を見ながらポジティブにより拡大していける方向で体制も検討しながらやっていただきたいと思います。

それで、職員の確保の問題で 34 ページ目の 4,761 万円の予算の中に、NEWとして 3,750

万円があると思うんですが、この数字は最初 31 ページで説明してくれたどこに入ってるのかと、食品産業総合支援事業費補助金 3,750 万円が商品開発・改良とか、これは新規なのか。トータルで 3 つを要件にしちゅうから新規というのか、それぞれ今まであったような気もするんですけど、そこら辺はどんなふうに捉えたらいいですか。

◎合田地産地消・外商課長 予算の額で言いますと、地産地消・外商課の平成 29 年度当初予算額 5,189 万 7,000 円と、その数字が 31 ページの下から 2 つ目の 5,189 万 7,000 円と一致してる全体の数字です。

食品ビジネスまるごと応援事業自体は、平成 28 年度もやっておりました。ただ、この中で、例えば地域外商力の向上支援というメニュー、地域の商社的機能を果たす事業者を応援するメニューはことしからやるものです。それから、一番下の補助金も類似の補助金は平成 28 年度もございました。ただ、その中身を地域外商力向上のメニューも加えながら、さらに、生産管理高度化の部分も一定内容を拡充して、改めてこの補助金を創設したという意味で NEW と書かさせていただいておるところでございます。

◎米田委員 そしたら、精査するに当たって、実態を見たときに事業者なり業者の方がこういう制度が必要ということで、何社かあるわけですかね。

◎合田地産地消・外商課長 今年度、類似の補助金の中でも 23 件ほど活用しております。ただ、昨年度、間に合わなくて今年度に持ち越した案件もございますし、昨年度は、相談自体は 71 件ございましたので、ことしはそれ以上、100 件ぐらいを一つの目安としているところがございます。

◎浜田（英）委員 今から十数年昔に、高知県は安徽省と友好提携しましたよね。高知市は蕪湖市と安徽省ですけど、今、尾崎知事は CLT とか SWP を海外へ輸出していこうというスタンスです。今から 13 年前に、安徽省政府、省長に頼んで、何とか日本のヒノキのフローリングを使っただけないかということで、執行部だけが動いてもいかん。中国は、何ぼ安徽省政府が言うても上の共産党の主要政府が「うん」と言わなきゃいきませんので、我々議員も一緒に外商に行った経緯がありますが、ことごとく失敗した思いがあるんですが、発想がヒノキのフローリングオンリーでした。今は逆に池川木材工業が杉の材を壁側に張りつけてインテリアにする、あるいはフリー板を家具に使うという発想にもなってますので、過去の安徽省へヒノキのフローリングを売った経緯の失敗ももう一回検証をして、この SWP、それから CLT。単なる床材とか、あるいは間仕切り材を使うじゃなくて、台湾でも使い道があると思うんですよ。そこら辺をよく研究してやっていただきたいとお願いしたいと思います。

◎依光委員長 質疑を終わります。

ここで休憩といたします。再開は午後 1 時 10 分といたします。

(昼食のため休憩 11時50分～12時59分)

◎依光委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

〈移住促進課〉

◎依光委員長 次に、移住促進課を行います。

(執行部の説明)

◎依光委員長 質疑を行います。

◎武石委員 これまでの数値目標も随分、はるかに高い数値目標を掲げて大丈夫かなと思ってましたけど、これだけ達成をされておられてすごいと思うんですけど。それで、我々の調査によると、移住者は全国的に見ると、いわゆる団塊の世代より30代・40代の若い人の地方移住が非常に主流になってるとお聞きするし、2月県議会定例会でも議論が集中したように、県内の1次産業を中心とする労働人口の減少にどう対応するのかという質問もたくさんありましたけど、そういった意味では移住者の皆さんに担い手として期待も膨らむわけですけど。それで、県内の実績の内訳ですが、組数とかはわかりましたけど、年代だとか、どういった仕事を選択されてるのか、その傾向をちょっと御説明いただけませんか。

◎辻移住促進課長 例年とそんなに大きな差はありません。そういう前提で申し上げますと、まず年代では20代・30代・40代のいわゆる子育て世代と言われる方々で8割を超えています。年代はそういう状況です。

それから、移住してきた方がどういったお仕事につかれているか。もちろん子育て世代ですので当然仕事をしていく必要があるわけですが、やはり一番多いのが企業、会社へ就職するのが一番です。これが4割前後で大体推移しています。次に、1次産業に就業する方がここ数年右肩上がりです。数年前から比べると、年度途中の状況ですが、12月末時点でわかる範囲で調査したところ、1次産業に就業した方が2割程度いらっしゃいます。あと、地域おこし協力隊。こちら若い方が多いところと相関性はあると思うんですけど、地域おこし協力隊として入ってこられる方も1割前後いらっしゃいます。大体こういうところが主な就業先になっています。

◎武石委員 県内のどこに移住が多いのか、エリア的な分析はできていますか。

◎辻移住促進課長 やはり一番多いのは高知市ですが、高知市の次に多いのが黒潮町、宿毛市、四万十町、四万十市、室戸市、安芸市と並んでいます。高知市から黒潮町、宿毛市、四万十町、四万十市と西部が多いですが、それでも室戸市、安芸市の東の巻き返しもありますので、どこかに偏在しているというよりは割と満遍なく、むしろ人口の集中度合いでいくと、高知市とそれ以外の33市町村は大体半々ずつだと思うんですけども、新たに入ってきている移住者の割合でいうと、むしろ高知市以外の市町村に入っていく方が7割以上



いらっしゃいます。これは、一つは高知市以外の郡部の市町村が、地域おこし協力隊の呼び込みも熱心にやっていることもあって、割と偏在性がなく、若い人たちも隅々まで入ってきていると、そんな感じを受けています。

◎武石委員 地域おこし協力隊で地域で活動して3年間たって地域で定着する方もおられますしね。いい傾向だと思うんですけど、中山間地域への移住を促進するとなると、半農半Xとか、そういうライフスタイルの提供の仕方をしなくちゃならないと思うんで、その辺、当然工夫してやってくれてると思うんですけど、そういう意味でのライフスタイルの提案をこれからもどんどん発信をしていただき、できるだけ中山間地域へ来ていただきたいと思います。要請です。

◎浜田（英）委員 高知市が結構多いことで、二段階移住のゲートウェイという戦略があるわけなんですけど、僕もゲートウェイの受け皿づくりには非常に期待を持っていますが、どうなんでしょうね。ひろめ市場と図書館の間のあの土地も、高知市長に言わせれば、幾つかの可能性があるので頭の中で考えてみたいんですけど。私としてはC C R Cの拠点施設に、ゲートウェイにしていきたいという思いがしてますが、どうなんでしょうね。

◎辻移住促進課長 実際、あそこの場所をどう使うかという部分になってくると、高知市がどう判断していくかとなります。県としても、浜田委員おっしゃられたように、高知市に入り口機能を担っていただくという点ではまさにそのとおりだと思ってまして、先ほど武石委員がおっしゃられたことにも関係しますが、要は高知市、いわゆる地方移住、地方暮らしということに関して抵抗を持ってらっしゃる方に、実は意外と不便じゃないという地方の生活ぶりをある程度高知市で感じてもらって、さらによりローカルなロケーションの中での生活を御希望であれば、車で30分も走れば農山村のエリアがたくさんありますので、そういったところに移り住んでもらうということが非常に大事だと思っています。1,000組を目指す上で、我々としましてもC C R Cというのも一つの装置になると思いますし、もっと言いますと、例えば年代をあえて限定せずに、とにかく高知市で気軽にお試し生活ができるような環境が整うことも一つは大きな方策として意味があると思っていますので、そのあたり、高知市を中心とした連携中枢都市圏へのチャレンジもあわせて、我々も知恵を絞っていきたいと思っています。

◎金岡委員 今、中山間地域も社会増という状況になっておりますので、結構な話だと思えます。しかし、私どもの間で問題になっているのが彼らの暮らしぶりです。どうやって暮らしていただくかなど。かなり不安定な生活を強いられております。今、現在進行形で1週間だけということに来ておられる方がいます。就職先がございません。若い方はかなり就職をするのは難しい状況です。ですから、地域の方々もここで住んでほしいけれど、どういう仕事をしてもらったらいいいのか、就職先で悩んでおるのが今の現状です。企業へ入られた方はそれで構いませんが、自営で何かやるのもなかなか難しい問題がありま

す。そこで、今、農家の方々と話してみますと、一つはいわゆるCCRC、そういう方々に移住してもらうのがやはり一番いいのではないかという議論が今出ています。まず一つは、余り仕事の心配がない。それから農家の労働ニーズといいますか、常用で雇うわけにはいかん。けど、ししとうをもぐとかパック詰めをすとか、短い時間でやる仕事はしてほしいというところを考えれば、リタイアされた方に来ていただいたらうまくマッチングができるんじゃないかなというところがございます。そこで、先般、CCRCのシンポジウムもしていただきました。そうした中で、地域の方々もそれもいいんじゃないかという声が上がっております。具体的に、リタイアメント・コミュニティをつくるとなった場合に、県はどのような支援というか、取り組んでいかれるのかがまだ見えてこないんですが、どうでしょうか。

◎**辻移住促進課長** 一つは、大きなフレームで言いますと、国を挙げて地方創生の中で、今、CCRCと言われる「生涯活躍のまち」という取り組みを推進していく政策のもとで、地方創生の交付金を使って、事業者や市町村の取り組みを支援していくという大きなフレームがあります。県としては、基本的にそういった国の制度で使えるものは目いっぱい活用していただいて、その上で多分、町なかとか郡部とか、いろんなロケーションによってさまざまなタイプのものが出てくると思いますので、そうしたときに国の制度設計だけではなかなか支援の手が及ばない、すき間になるところが出てくる可能性がありますので、そういったところも地域ならではのアイデアとかが盛り込まれていく余地があるならば、ぜひ補助金という形の支援になろうかと思っておりますので、サポートしていきたいと考えております。市町村での具体のプランニングが進んでいって姿が見えてきたあたりで、支援スキームも改めてどういった形が考えられるか議論していきたいと思っています。

◎**金岡委員** どうして言うかということ、空き家の活用が出てきましたけれど、活用するのに修理をする。そうした中で耐震の対策をやらなければならないとなると、これは新築したほうが簡単にできる状況になりますので、いわゆるリタイアメント・コミュニティみたいなものつくったらどうかという議論になっていくわけです。そうすると、かなり莫大なお金がかかる中でどうするかという話に今なってきました。ですから、ある一定進めていく話が具体的に出るならば、ぐっと進むと思います。そうすると、かなり移住者がふえてくる可能性が出てきますので、そこら辺を考えてやっていただきたいです。

◎**米田委員** 36 ページのふるさとワーキングホリデー事業と移住体験ツアーの違いがよくわからんですが、実際にこれまでやってきた中での具体例をお願いします。

◎**辻移住促進課長** ふるさとワーキングホリデーは今年度の国の新規の事業になりますので、従前やってきた移住体験ツアーをまず御説明させていただきます。従来からやってきた移住体験ツアーは、町なか、あるいは農山村、それぞれの暮らしぶりがいかなる暮らしぶりかを実際に見ていただくことを主眼に置いたツアーです。実際、高知市の町なかの利

便性は改めて見れば一目瞭然の部分があるんですが、例えば嶺北地域なんかも高知市とセットで1日お連れして、生活インフラがどういった状況にあるか、日々のお買い物、あるいは医療機関はどういったところがあるかを実際見ていただき、なおかつ、すぐに住むとしたならば、今借りられる空き家はこういった場所にこういった物件がありますというようなことを中心に見ていただくのが移住のツアーです。加えて、この移住体験ツアーで去年あたりからちょっと意識的にやってきたのが、事業承継・人材確保センターなんかにも実際、求人登録をしてらっしゃる県内の各事業者があります。中核人材を求めている事業者、こういった事業者もスケジュールが合えば御訪問させていただいて、今、その会社でどういった求人を募集しているかプレゼンをしていただくこともセットでやってきております。

もう一つ、今年度新たにやりますふるさとワーキングホリデーです。こちらは国からの委託事業になるわけですが、メンターゲットが大学生あたりになってこようかと思えます。やはりホリデーというだけあって、1カ月ぐらい、要は地方で滞在してもらって、当然余暇の一環として滞在するわけなので、楽しみながら、滞在中にかかる費用を現地で働くことで一定バランスをとっていただくというのが基本的な考え方です。季節限定の、地域ならではのユズの収穫作業であったり、ミョウガの作業であったりという農業系を中心に、季節ごとで発生する現場の作業に都市部の若者に携わっていただく。せいぜい1カ月程度の期間ですが、そうしたことで、現場にとってみれば、短期的だけれども人手が要するという部分のマッチングになるし、あわせて、都市部の若者、大学生にとってみれば、地方に根差した産業に実際に一定期間携わることで、都市部で就職するだけではない、将来の設計図を持ってもらおうという狙いでやるものでございます。

◎米田委員 移住の体験ツアーは、本人の費用負担とか、現にやってきて、何回、何人が何日間参加されたか、結果はどうなってますか。

◎辻移住促進課長 基本的に、移住体験ツアーは土日でやるのがほとんどです。そういう意味では、1泊2日になります。県が主催するものもあれば、市町村も最近やり始めましたので、県内各地で実施されてますが、基本的に1泊2日です。それで費用負担ですが、やはり余りにも個人負担を軽くしちゃいますと、要は観光旅行ができてしまうことになっていきませんので、我々県がやっているツアーでは、東京から高知へ来る場合でも往復の航空賃とか、高知のホテルで泊まるお金は、基本的に個人で御負担していただいています。そういった意味では、格安のパックなんかを利用して来られる方もそれなりにいらっしゃると思います。こちらで費用を御負担させていただいているのは、要は高知県内を अच्छこっち連れて回って、それぞれの暮らしぶりとか、事業者を見せて回るという部分の県内移動の費用を基本的に県で負担してます。1回当たりの参加者は、多くなり過ぎると趣旨がぼやけてしまいますので、多くても15人ぐらいまでを目安に募集をかけて実施しています。去年は年間、移住促進課で9回実施してます。今年度も同程度、9回実施をする

予定で今考えております。

◎米田委員 9回で何人かということと、来られた方々は移住について前向きな考えですか。

◎辻移住促進課長 移住体験ツアーに参加した人が、実際、本県の移住するまでたどり着く割合で言いますと、大体15%から20%ぐらいまでだと思いますので、恐らくどこの自治体でもそれぐらいの率だと思っています。

◎米田委員 5割6割とか高いほどいいですが、2割でもある意味、成果がでているので、最後は向こうが選択することですけど、機会はふやすべきだと思います。

それから、新しい団体をつくるのは、言われているワーキングホリデーとか移住体験ツアーを実施してもらう意味も込めてですか。

◎辻移住促進課長 将来的にはそういったことも出てこようかと思っています。ただ、まずは移住相談に対応している窓口、それから、今、事業承継・人材確保センターのように、仕事のマッチングを中心にサポートしている窓口、それぞれ非常に大きく、なおかつ重たい業務です。これらを一体化することで、まずはそこがスムーズに回って、最大効果を発揮していけるようにきちっと組織を軌道に乗せて、将来的には、企画して新しい業務に取り込んでいくような形も機能として持っていけたらと思っています。

◎米田委員 いろいろやってきて、組織をつくるのが効果的という思いでたどり着いたのかもしれないけど、コンシェルジュや、県がやったり、市町村がそれぞれやってきてたわけよね。なのに、ここである意味、集約した形になるので、本当にそんな組織を次から次へとつくっていいのか不安もあるんですが、どんなに考えていますか。

◎辻移住促進課長 そういった意味で、今まで、いろんところがそれぞれのニーズで窓口をつくって対応してやってきましたので、現在の姿があると思っています。ただ、移住の相談に来られても、申し上げたようにほとんどが若い世代が来ています。結果的に家とか生活周りの御相談だけではなく、必ず仕事を探す相談もあって、そうなる、ある程度の段階で仕事相談の窓口にはバトンタッチをする、また必要があればこちらに話を戻してもらって、こっちでまた家探しの相談を受けるという、連携プレーでやってはきていますが、やはりこれだけ数がふえてきますと、それぞれに窓口があって、別の場所で仕事をするよりは、一体的に対応していくほうが、機会ロスをしてしまうことも極力防げていけると思っていて、重なりが大きい部分に関しては、一つにしたいという思いです。

◎松尾産業振興推進部長 新たな組織としてますが、県のコンシェルジュと事業承継・人材確保センターの人材確保の部分のスタッフは、今の職員が一緒に入ることにしてますので、全く新たにつくるのではなく、人材を一体的に集めて、事業を効果的にする趣旨です。

◎米田委員 ある意味、移住のワンストップ的かもしれないけど、それやったらハローワークとかの、国の機関まで含めてやらないと、効果が発揮できないと思いますので、なお検

討していただきたいと思います。

移住者数で、県の相談窓口を通じた移住者数と書いていますが、それ以外は市町村が窓口ですか。

◎**辻移住促進課長** そうです。県の窓口が、コンシェルジュであったり、事業承継・人材確保センターであったり、農業の窓口であったりという、県が設けている窓口の人です。この差の残りは、市町村のそれぞれの窓口で押さえた方々になります。

◎**米田委員** せっかく移住されて来られた方に、ニーズとか高知県の感想とかを聞いて、それを参考材料にしたらどうですかと以前質問したら、プライバシーの問題があって全員に聴取はできませんというのが当時の意見だったと思うんですが、今回、もし移住されてきた方々の思いを今後の施策に生かして協力していくとなれば、今、課長は、武石委員の質問に余り変わりませんと言われてますが、困った点とかトータル的に今後促進するためにも、その人たちの思いをもっと全体的に把握したらどうかと思うんですが。

◎**辻移住促進課長** 任意のアンケートは実施させていただいております。ただ、移住の相談にもいろんなレベルがあって、いわゆるテーブルを挟んで向かい合ってじっくりやる面談もあれば、電話とかメールだけで済んでしまう相談もあります。むしろ先方がそういった直接的なコンタクトよりも、要は先方が知りたい情報だけをこっちは出せば、もう向こうにとっての相談は終わりというケースもありますので、そういった意味で、全数調査に結びつくようなアンケートをしようにも、個人に質問をお送りする機会すらとれないこともあって、難しい面があるとお話をさせていただいたんですが、今も可能な方にはアンケートを実施させていただいています。回答として、高知のどこに魅力を感じたかでは、食であったり自然であったり人柄であったりとかを、皆さん上位に挙げていただいています。

我々もそういった声をベースに外に向けてのプロモーションしていく際のPR点にその辺を置いて展開しております。

◎**浜田（英）委員** 一旦は移住を決意して、ある程度こっちに住んだけれど、どうもなれんかったわ、だめだったわ、で高知を離れる方はどのくらいおられるんですか。

◎**辻移住促進課長** 入ってくる際に御相談いただいても、出ていく際には御相談がないケースが多いもので、我々も押さえ方に正直いろいろ知恵を絞っていますけど、窓口を通して入ってきた方で、その後、連絡、あるいはお住まいがあらかじめこっちでわかっている方をベースに、2年後、3年後引き続き調査させてもらいました。それでパーセンテージでいくと、大体9割ぐらいの方は残ってらっしゃいます。しかし1割前後の方は県外にどうやら出ていっているケースがございました。そこもわかる範囲で役場を通じて事情を調べてもらうと、地域のことは一定わかって来たつもりやったけど、草刈りとか、いろいろ地域で共同作業でやらないといけないことが多過ぎて、たまに出れなかったりしゅううちに、だんだんと居づらくなっているケースもあったようですし、家の貸し借りでトラブル

があったり、もともと東京、大阪なりで御両親と一緒に住んでいて高知に来たけど、向こうに残してきた御両親の介護の問題で戻らざるを得なかったケースも把握しています。

◎**浜田(英)委員** その情報をきっちり把握することはもちろん大事だと思うんですが。さっきの御答弁の中で、C C R Cのゲートウェイの受け皿が、高知はまだできていないわけで、特にこの受け皿が特段に進んだ県はどこかありますか。

◎**辻移住促進課長** 二段階移住という打ち出し自体がどこもしてないと思っています。C C R Cそのもので言えば、本当にシニアのコミュニティーを主眼に置いて、デベロッパー型でやっているのは全国に幾つかありますけど、それは囲い込み型のコミュニティーで、むしろどこかを入り口にして、そこからだんだんと県内に流し込んでいくというフレーム自体は多分ないと思っています。

◎**浜田(英)委員** 裏を返せば、東京都の2025年問題、これは東京都もまだ全然解消できてないと考えてよろしいですか。

◎**辻移住促進課長** 東京は東京で頑張りますと恐らくコメントはしてると思うんですけど、シニアの問題と一方の子育て層の保育の待機の問題。これは恐らく、東京でも大きな課題かと思っています。

◎**田中副委員長** 私自身、2月議会で、この非常に高いハードル、平成31年の1,000組という目標に対して期待を込めて質問もさせていただいて、先日、ふるさと回帰支援センターを視察させていただきまして、そこで四国の担当の職員の方にお話を伺う機会がございました。まさにこれは今の全国の縮図で、本当にたくさんの県、特に大都市圏近郊からもブースを出されて、都はなかったですが、各道府県と市町村も窓口を構えられて、やっている状況も見てきました。その中で、この数字にもあらわれてますように、鈍化しているのはまさにそういう状態だと思うんです。その中で、一元化する窓口。これはそのふるさと回帰支援センターのお話を伺ったときも、仕事も一緒にそこで相談しないとそこで話がとまってしまうと伺いましたので、非常にいい取り組みだと私自身、評価するものですが、実際これを始めた場合、この窓口を今までどおり、ふるさと回帰支援センターの高知県のブースで行うのか、もしくは他県もそうですが、アンテナショップと一体型にして設置をしていくのか、今後の予定を教えてくださいと思いますが。

◎**辻移住促進課長** 東京は、現在のところは組織的には就業と移住の相談をそれぞれ組織機構的には一本化しても、実際の現場の配置は、移住はふるさと回帰支援センター、就業は東京事務所の中にあります。こういった形で当面は運用せざるを得んかなと思っています。東京は、家賃問題含め、場所の確保がかなりハードルが高い面があります。場所についてはどうしても一定期間は離れてスタートせざるを得ませんけれども、それを一つの組織として、日ごろの連携プレーでカバーするなど中身の工夫で当面はしのいでいきたいと思っています。

現状、今でもふるさと回帰支援センターの移住コンシェルジュが座っている高知県のブースに、東京事務所の事業承継・人材確保センターのコーディネーターが毎月1回、移住コンシェルジュとデスク並べて、仕事と生活周りの御相談にワンストップで対応するという取り組みも試験的に運用を始めていますので、今後もそういった機会をふやしていく形で展開したいと思っています。

◎田中副委員長 いろんな事情があるんですが、特にふるさと回帰支援センターの会議室等のセミナー開催を考えれば、あそこは外すことはできないでしょう。しかし一方で、ほかの県も既にやっているように、あそこも置きながら別の場所でやるのも一つの手だと思います。そんなことも含めて、ぜひ、平成31年1,000組、よろしく願いいたします。

◎依光委員長 さっきの新組織についてですが、期待するところは人材育成をじっくりできると思っていて、雇用期間がある中で人を雇ってという形ではなく、長期スパンでやる場所だと思います。そのときに、これだけの農業もあり、人材、事業承継もありという、商売から農業、林業、水産業から、いろんな選択肢が1カ所に集まるのは非常にいいことなんです。ある意味、中途半端になってはいかんと思うし、その中で、高知県では林業学校があって、林業したいと思って香美市にという、明確な人と、何かわからんけど地方に行ってみたいという人がいて、何となく農業やと思って農業やったけどうまくいかんかったとか。こういう大きい組織になった場合には、一番は提案力やと思うんです。だから、あなたのこれまでの経歴ではこういうプランがありますと、けど違うこともやってみようと思うやったらこういうプランもありますよと、選択肢をいろいろつくってあげると、一つで失敗してももう一つあると、そういう形でプロファイリング、成功事例をどんどん集めていく。市町村でも成功事例等があると思うので、どういう人がどんな形で落ちついたみたいな、そこを提案力みたいな形で、1人の人が来たら、農業と商売と企業と3つくらい提案していくことができたなら、もうちょっと違う組織になってくると思う。あと、窓口の方と相性が悪くてだめやったみたいな話やったらすごく残念なので、そういう意味ではすごく期待しているので、いろいろと大変とは思いますが、そういう工夫も考えていただきたいと思います。

◎辻移住促進課長 委員長がおっしゃられた組織の形の中で、農業、林業、漁業、特に1次産業系統は、その分野でこんな求人情報がありますという情報はこの組織でデータベースで一元化して集めて発信します。ただ、就業、就農であったり、それぞれ水産業、林業へのいざないの部分に関して言うと、結局、会社へ紹介状を書いてあげるのとは随分やっぱり勝手が違ってきて、短期の研修、中期・長期の研修、あるいは弟子入りさせてくれる農家を紹介したりと、長いスパンでいろんな形でサポートしていく必要があります。そういった意味で、窓口としての機能は農業・林業・漁業はそれぞれ今ある窓口を生かしていく方向で別ですけども、ただ、それぞれの分野でどういった求人があるか情報は集めてき

ますので、今、委員長がおっしゃられた、分野をまだ絞り込めてない人、何となく地方で高知でこれまでの会社勤めではない何かをしたいという方は、とにかく一度このドアをノックしてもらえれば、いろんな分野の求人情報なりがワンストップであるし、そこでいろいろ相談対応していく中で、農業・林業・漁業とか福祉とか、進みたい分野が明確になってくれば、それぞれの窓口にきちんとおつなぎをして、確実に就業に結びつけていくという形で動かしていきたいと思います。

◎依光委員長 質疑を終わります。

これで、産業振興推進部を終わります。

#### 《中山間振興・交通部》

◎依光委員長 続いて、中山間振興・交通部の業務概要を聴取いたします。業務概要の説明に先立ちまして、幹部職員の紹介をお願いいたします。

(部長以下幹部職員自己紹介)

◎依光委員長 それでは、最初に、部長の総括説明を受けることにいたします。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑とあわせて行いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎依光委員長 続いて、各課長の説明を求めます。

#### 〈中山間地域対策課〉

◎依光委員長 最初に、中山間地域対策課の説明を求めます。

(執行部の説明)

◎依光委員長 質疑を行います。

◎金岡委員 生活用水の確保に向けた仕組みづくりというのがありますが、これは既存の給水施設の改修等にも使えるわけですか。

◎大崎中山間地域対策課長 既存の古くなった施設に使えます。

◎金岡委員 リニューアルするときに、これを使っていいわけですね。

◎浜田(英)委員 中山間地域の活性化は本当に一番大事な課題で、中山間地域の生活の糧は、そこに仕事があって、エネルギーとか、あるいはライフラインが確保できることが大切と思うんですよ。土佐町の地藏寺川でも今度、小水力ができます。それから、物部川でもできますし、既に馬路村でもスタートをしております。一方、エネルギーの観点から、大きなバイオマス発電は仁井田と宿毛にありますけれども、84%の森林に覆われる高知県の中で中山間地の一番のポイントは小型のバイオマス発電、いわゆる2,000キロワットアワー以下の固定価格買取制度でも一番値段が高いですよ。200キロワットアワーあたりの木質バイオマス発電を中山間の集落へそれぞれ分散させて、それらをネットワークにして2,000キロワットアワーにしていく中で、仕事が生じ、木を切ることが発生する、電力がそこでできる、自分たちの電力がもちろん確保できる、余った電力は売れる



と。こういうことでやっていくと、非常に中山間でいろんな集落がそれぞれ生きていくことができるのではないかと、それを実際にやるまでには大変なことなのですが、中山間地域で生活をして、その国土保全を考えていくためには人を張りつけることが、私は小水力発電やエネルギーの小型木質バイオマスは非常にいい政策ではないかと思います。そんな意味でもぜひこういうことも考えて、今のままやったらどんどん中山間から人がいなくなります。どうやって人を張りつけるか、仕事をつくるか、お金を生むか、これを考えてやってほしいと思います。

◎大崎中山間地域対策課長 中山間地域に将来まで住んでいただく。外部から移住とかで来ていただいた方も含めて、中山間地域に人が住んでこそ地域の活力ができると思っております。先ほど御説明もいたしました三層構造という形で、集落活動センターでも小水力の取り組みができないかと考えながら、産業振興計画との連動を意識して進めていきたいと思っております。

◎浜田（英）委員 田野町で木質バイオマス発電をやりたいと思って、2,000 キロワットアワーのやつを準備してたんですよ。ところが、四国電力は東部は系統接続が全くだめなんです。室戸市羽根町へでかい太陽光発電ができることによって、ほかは全部だめなんです。インフラの状態も悪い中で、新たに中山間へ系統接続の新たなインフラをすると、四国電力は40億円要るらしいんです。けど、四国電力が自分のお金で送電しちゃうかいうたら、全部、電源開発の線を使うていきちゃうんですよ。だから、高知県は四国電力の大株主なので、「40億円ぐらいやったらやれ」ぐらいの強いことを言うていかないかと思っています。このままじゃ、東部はこういう電力関係の接続は全くだめですから、やりたい人は香美市、香南市そっちから西の接続のいいところへ移るといふ動きになってきます。

ただ、200 キロワットアワー以下の小さい発電量やったら既存の電線でもつなげます。それが、大きい2,000 キロワットアワーぐらいになると、東部は大きな接続は一切ないことになってきますので、そんな、インフラのことも考えていただきたいです。

◎大崎中山間地域対策課長 中山間対策は全庁的に総合政策という形でやっておりますので、林業振興・環境部とも連携をしていきたいと思っています。

◎金岡委員 集落活動センターですが、期待と不安が入りまじっておる状況の中です。一方ではやりたいという人もいますし、一方では将来的に自分らの負担になるんじゃないかということもあって、うまくいってない気がしますが、理解をしていただく方法をどう考えていますか。

◎大崎中山間地域対策課長 確かに地域によって進み具合がそれぞれ違っていることは認識をしています。それぞれの地域で、市町村も含めて意識というか、集落活動センターの意義を十分に県が先頭に立って説明をしていって、成功事例というか、いろいろな活動の事例が出てきてますので、この地域ではこんなことができるのではないかななどの説明が必

要だと思っていますので、そこを意識して、地域本部とも連携をしてやっていきたいと思っています。

◎**金岡委員** 一歩踏み出すような説得をしないと、通り一辺倒の説得ではそれがずっと長く続いて、前へ進まないということになるかと思いますが、ぜひとも一歩踏み出した説得をしていただきたいと思います。要請です。

◎**依光委員長** 質疑を終わります。

#### 〈鳥獣対策課〉

◎**依光委員長** 次に、鳥獣対策課を行います。

(執行部の説明)

◎**依光委員長** ここで、3時25分まで休憩したいと思います。

(休憩 15時4分～15時23分)

◎**依光委員長** 休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

質疑を行います。

◎**金岡委員** 鹿も余りふえていない、イノシシも若干減ったという話は聞いてますが、その一方で、カモシカがふえたという話が出ております。これは撃つことはできないので、困っています。

それと猿がふえています。大川村の県道をゆっくり行くと必ず見れます。これも、ここに大型の囲いわなと書いてますけど、なかなか猿は賢くて、わなには入らないそうです。道路周辺におりてきてますので、家の近くまで来るわけで、周辺の畑は全滅状態になっております。ですから、何とかしてほしいという声を多く聞くようになりました。

要するに、カモシカと猿、これについて何とかする方法はないのかどうか、どのように考えておられるのか、お伺いしたいと思います。

◎**三木鳥獣対策課長** カモシカと猿ですけど、まず、カモシカは、これは県の条例で希少動物ということで、特別天然記念物でございます。それで捕獲はできない、また、所管は教育委員会で、そちらでもまた会議もありますので、こういう意見があったと、お話をしていきたいと思います。

それで、猿はうちの範疇ですけど、昨年度、研究事業で、大型の囲いわなを土佐清水市と四万十市で設置しました。あと、くくりわなを6基ずつですが、いの町本川と北川村に設置しました。捕獲の実験ということで取り組んだんですけど、結果としまして、四万十市西土佐で、現在15頭の捕獲がされております。9月下旬に設置しましたが、当分の間、餌づけをやってました。当然ながら、餌づけをやらないとだめでして、1月の終わりに8頭とって、1月31日、それから8頭、2頭、5頭ということで、15頭はとれております。

あと、土佐清水市ですけど、残念ながら捕獲にはまだ至っておりません。設置した近所で工事がありまして、それが邪魔をしたとこちらは分析をしております。あと、2カ所のくくりわなについて、1カ所は近くまで猿が来たという話もあり、カメラへ写ってますけど、実際、捕獲には至っておりません。四万十市では捕獲の実績もできましたし、他県でも捕獲の実績のあるものですので、今年度、県の補助メニューに加えて対応しようとしております。今のところ、4市町村から手が挙がっております。猿は群れで捕まえるのが効果的です。大型の囲いわなによる捕獲が有効だと思いますし、ふだんから住民の方も猿が来ても追い払うとか、とらなくなった柿の木は伐採するとか、集落で猿をどうしようかという取り組みも必要じゃないかと思います。それをしないと、囲いわなに入れても余り効果もないと思います。

◎**金岡委員** ジビエなんですが、イノシシはそのまま食べておるんですが、かなりの鹿がおり、捕獲もしております。これについて、ジビエで活用するとなっておりますけど、一方で、それを店で売るとなると、いろいろな制約があるということも聞きますが、地元の方は、それについてよく知らない、どういう制約があって、どういうことをクリアせないのか、提示がないと使いにくいと思うんですが、そこら辺どうでしょうか。

◎**三木鳥獣対策課長** ジビエの衛生面に関しては当然ながら食品衛生法の関係でガイドラインで定められております。そのガイドラインを要約して、鳥獣対策課が冊子を出版して、解体業者の方とか、あと、狩猟者の方にも配布しております。それで徹底を図っておる状況でございます。

◎**金岡委員** ですが、ほとんどの方が知らないと思います。もちろん、幸いというか残念というか、まだ猟師のとった鹿の肉は流通してませんのでよろしいかと思うんですけど。このジビエを進めるとなると、そこら辺もどうすれば売り物になるのか、売ることができるのかということはきちっとやっていくべきだと思います。やっておられるということですので、なお、これからも徹底してやっていただくようお願いをいたします。

◎**浜田（英）委員** 高橋猟友会会長がいますので、彼に聞いたほうがいいのかもわかりませんが。実は効率を上げるためには、ライフル、散弾銃とか音がするものよりは、基本的にエアライフル、ガスガンのほうがよくて、今、ガス銃でも5.5ミリの太い弾丸があり、鹿でも大丈夫という話ですから。むしろ音のするものよりは、ブシュッという、消音器をつけたサイレンサーのほうがもっと効率は上がるんじゃないですか。だから、それをもっと推奨したらどうでしょう。カワウもそうですけど、むしろそっちのほうがいいような気がしますけど。

◎**三木鳥獣対策課長** 銃は難しいですが、狩猟者の確保という観点から見ましたら、銃も当然、狩猟者ですけど、現在、どっちかという手軽に扱えて、免許も取りやすく、事故も少ないわな猟のほうに力を入れています。狩猟免許を取られる方もわな猟が多いですし、

近年の傾向ですが、わな猟を勧めた後に、前は銃を持っている方にわな猟の免許を取ってもらうこともありましたが、最近はわな猟を取っている方が今度は銃を取ろうとか、そういう数もふえております。あと、わな猟は当然ながらいろんな技術、現場のどこでわなを仕掛けるのかとか、見きわめる技術というか、長年の勘がありますので、今年度、資料にも示したように、当然確保もそうですけど、わな猟の技術を向上するための育成も大事ということで、県の猟友会にお世話になるんですけど、育成のメニューも大分組んできました。また、くくりわなの配布ということで、1,600万円の予算も構えましたが、一人頭2万円の助成で配布しようと、自分の買った使い勝手のいいわなということでやっています。

それと、先ほどおっしゃったサイレンサーについては、今の銃刀法で禁止されているらしいです。

◎浜田（英）委員 エアガンのほうがいいんじゃないかと。エアガンのほうが、ライフルとかよりは免許は取りやすいですか。一緒ですか。高橋委員に聞いたほうが早いかもわからんけど。

◎三木鳥獣対策課長 エアガン、空気銃の部類だと思いますけど、空気銃の部類については、当然ながら火薬とかは使えませんので、二種の免許になりますので、一種よりは若干取りやすくはなっております。

◎浜田（英）委員 そっちのほうがかえって取りやすく、人もふえていいんじゃないかなということなんです。サイレンサーをつけるのが銃刀法で違反なら、やっぱりガス銃とか、そっちのほうで人をふやしたほうが静かに深く潜行しながらやっつけれるので。

◎三木鳥獣対策課長 先ほどはサイレンサーは禁止と言いましたけど、実際ですと空気銃については、カワウでは現在はもう既に活用はある程度されておるということは聞いています。

◎浜田（英）委員 それとカワウは、淡水漁協組合が独自にプラスアルファで出しているところもあるみたいですけど、県下の組合によって違うんですか。2,000円出したりとか。

◎三木鳥獣対策課長 カワウの捕獲報奨金については、県が、うちではなく水産振興部ですけど、漁協を通じて3,000円出しております。漁協が独自にプラスで出しておるところは十分把握できてない状況です。

◎浜田（英）委員 県下一円で決まっているのではなく、各河川によってばらばらなわけですか。

◎三木鳥獣対策課長 漁協の3,000円は県下一円だと思います。

◎浜田（英）委員 小水力発電とか、小型のバイオマス発電を使った自伐林家とセットにした中山間の振興を言いましたけども、もちろん自伐林家だってそればかりではないので、当然、猟師をやってもろうても構わわけですので。自伐林家と猟師とが複合経営で、木質バイオマス発電も複合で。そうやって仕事をつくることによって、中山間でエリアをいっ

ばいつくっちゃることによって仕事もできる。最終的にはそれをネットワークして売電もできますので、そういう組み合わせで仕事をつくっていくことも大切だと思います。

◎三木鳥獣対策課長 今年度の動きですが、ジビエに関して、地域の資源として、捕獲してお金にかえたら当然プラスに働きますので、梶原町の集落活動センターで今年度、ジビエの事業に取り組むことが今計画されています。それで、解体処理施設のジビエ化で、移動式の解体所にしました。結局、一次処理を移動式で捕獲場所の近くまで行って、そこで解体処理して、全てはできませんので、最後は里にある二次の処理場でやって、ジビエ肉にして流通させてお金にしようという経済活動、そういうものは、当然、ジビエの研究会でもバックアップして、これからのジビエの一つの例、モデルとして支援を一緒になってやっていきたいと思っています。

◎樋口中山間振興・交通部長 中山間で複合的な収入を得るという方向、この鳥獣対策についても、林業事務所であるとか農業振興センターと一緒に検討する場もございますし、産業振興の方面でも複数分野にわたった産業振興なり、あるいは中山間で一定の収入を得ながらという部分は頭に置いてやってきておりますので、総合的に検討というか全体的に注視していきたいと考えております。

◎浜田（英）委員 県も自伐林家の支援をやってますけど、自分の山を持っていて、それを切りながら生活するのが本当の自伐林家なんです。県の支援は、山で働く人を育てているだけで、佐川の町有林を切ったり、そんなことをしゅうわけです。だから、本当に中山間へ定住して、国土保全を担ってもらえるのは、ある程度自分の山を持った自伐林家、それと複合経営の猟師をやってもらおうと、柚人プラス猟師をやってもらおう。そこへ木質バイオマスをセットにするとか、ほかの小水力をセットにするとか、そういう組み合わせで地域づくりとか国土保全を考えていくべきだと思っています。今、私も少し山持ってますけど、鹿とかカモシカに下から皮食べられてますので、自然に枯れてきます。そうすると、自然に枯れたら風倒木になったり、やがて腐ると猟師もその山は入りたくないです。突然倒れてきたりします。だから、こんなひどい状況になっているのに、税務署はかっちり相続税を取っていきます。許してくれません。でも、山をしっかりと守っていくということは、そこに定住してやっていかないかと思っています。そういう政策を高知県がまずは進めてやっていくと、今のままやったら山に人がおらんなりますわ。どうやって人を張りつけるかを考えていくことが大事で、そこに仕事と金が生まれるよういろいろつくってやらないかんです。

◎三木鳥獣対策課長 先ほどの空気銃の件ですけど、また1回持ち帰って、これからも研究していきたいと思っています。

◎依光委員長 質疑を終わります。

#### 〈交通運輸政策課〉

◎依光委員長 次に、交通運輸政策課を行います。

(執行部の説明)

◎依光委員長 質疑を行います。

◎浜田(英)委員 議長・副議長は、就任すると一番先に御挨拶に行くのは高知市長で、今回も御挨拶に行きましたら、副市長も含めて3人が対応してくれました。そこで高知市のまちづくりのお話をさせていただきました。2月議会で桑名龍吾議員が木屋橋の、はりまや橋一宮線のお話もしましたが、あそこを起点にして、高知城までが東西軸の構想の中のお話でした。もちろん、当然、木屋橋の堀川の整備もお願いしました。かるぽーとのエレベーターが2段構えなもの、土佐橋へ向いて空中廊下をつくって、今のバスターミナルの上へ空中ホールをつくって、中種と結ぶ予定でしたので、それも含めてもう一度考えるようお願いしました。

何より今は東西軸構想の中で、帯屋町2丁目から図書館通りというより、公園通りから図書館通りになったと思ってもいいんですけど。動線がひろめ市場から高知城歴史博物館へ向いてますので、むしろ帯屋町1丁目から大丸近辺と、中央公園が寂しいぐらいの人通りになっています。

そこでお願いしたのは、とさでん交通のバスターミナルの件です。私は中央公園の1階の公園を全部壊して、あそこをバスターミナルにする。公園は2階へ持っていく。地下1階、地下2階の車の駐車場については柱等補強して、今の1階部分へバスターミナルを持ってくる。2階は今の中央公園を倍に広げ、葉牡丹から、隣の高知銀行まで引っつける。そうすると中央公園が倍の広さになります。要するに、国道も電車通りの上も全部公園にして、よさこいのステージも作りつけにする、照明も全部づくり、いつでもそこで踊れるようにする。そうすることによって、堺町と一体になるわけです。

今度は、南北の動線が違ってくる。堺町がより一層、いろんな意味で可能性が出てくる。掛川町から唐人町にわたって、あそこら辺、再開発、活性化するんです。だから、東西軸構想は一定済んで、今度は南北の構想を考える上で「市長、これをやるべきやと」。既に国道の上は広い歩道橋でえい。今、50メートルぐらいの幅で堺町まで行く、こういうまちづくりのパターン、日本全国に何ぼでもあるんですよ。だから、今、技術も進展しているので、絶対不可能なことではないんで、自民党と知事との意見交換会の中で知事にもお話ししたんですが「それは壮大な構想ですね」言うて「ふふん」という感じではなかったです。高知市長にはそのことをお願いして、私は本気です、それぐらいのことをやらんとだめやということをお願いをしてきましたが、ぜひとも、高知市の都市計画課とか公園課にお任せするんじゃないかと、県もいろんな提案をせないかんとおもいますね。実は、帯屋町の商店街振興組合連合会の広末理事長にもこのお話をしましたところ、「浜田さん、それはおもしろいけど、僕としては都市公園はやっぱ1階にあるのが基本やないかと思うけど」と軽

く一蹴されましたけれど。僕はそんなことを言うたらいかんと思います。ましてや、今の末廣の前にあるディーバですよね。ディーバの前にあるグリーンベルト地帯は、昔は土電の電車が土手まで行きよったわけですから、あのグリーンベルトを全部取っ払って、あそこをバスがUターンして戻ってこれるようにしたら、何ぼでも交差点が有効に使えますよね。だから、あのグリーンベルトを道路にしたら、大きなバスもきれいに通ります。それを上手に利用して、堀詰から中央公園の中へバスターミナルが入っていく、循環するようなシステムをつくってやったら、すばらしいバスターミナルができると思います。どうしてもバスターミナルがはりまや橋から県庁の間がないとだめです。このことはとさでん交通の片岡社長から言われてますので、この委員会で言う機会がありましたので、またぜひひとつ、真剣にお考えをいただいたら、すばらしいまちづくりができるんじゃないかと思います。帯屋町、中央公園だけじゃなくて、堺町から掛川町、唐人町あたりは新しいまちづくりができて、一つの中心市街地の活性化になるんじゃないかと思っています。

◎濱田交通運輸政策課長 壮大なお話で、すごい濃厚で答えはしづらいところはございますけれども、御意見もいただきましたので、どういう対応ができるか考えてみたいと思います。

◎浜田（英）委員 高知銀行の森下頭取も「いや、おもしろいですね」というふうな感じでしたが。反対する人おらんけど、金の問題ですね。地下の駐車場から補強しなければだめなので。

◎金岡委員 とさでん交通の営業収益はどんな感じですか。営業外収益をのけた、営業収支はどうですか。

◎濱田交通運輸政策課長 どうしても、路線バス事業は運行補助をもって収支を求める構造になっております。営業損益ベースで見ますと赤字になっております。具体的な金額は後でお示しさせていただきたいと思いますが、売上高を見ますと計画を上回る状況で、推移をしております。

◎金岡委員 大体、公共交通は全部赤字でやってるんですね。よその国も同じです。その中で一つ、ドイツのフライブルクだったと思いますが、あそこは赤字だったということで、どうしたかというところ年間フリーパスを売ったんですね。5,000円で乗り放題をやったら、バスを利用しない人もパスを買うんですね。それで黒字化したということもありますので、そういう対策も考えてみるべきじゃないかと。補助金をどんどん入れていくなればそこも考えていかないと、いつまでも足していくような話になるといきませんし、利便性を考えたときに、そこら辺が問題になろうかと思っています。

特に、とさでん交通にかかわらず中山間地域でも同じなんです。嶺北で黒丸地区から田井地区までバス路線が走っています。片道 960 円です。往復で 1,920 円のお金を払って 1,000 円の買い物をするという状況が現実にあるわけです。ですから、そこら辺を何とか

考えていかないと中山間地域で住めと言っても住めんなるわけです。そうしたときに、5,000円なり1万円なり出せば、年間通じてずっと使えるということになれば、その地域の方も買い物も楽しめるという話にもなるわけですから。もちろん高知市部とは若干違いがありますが、似たところもあるということで検討するべきではないかと思いますが、どう考えますか。

◎濱田交通運輸政策課長 とさでん交通は、県と出資をしております12の市町村、それと専門家、住民代表等を交えました改善委員会を年に3回開催しており、提案等もさせていただいています。そこでの提案がベースになり、とさでん交通のバスはほとんどがはりまや橋を通過をしますので、昨年の4月から、はりまや橋で「ですか」を使って乗り換えた場合に2乗車目を200円割引する施策を行っており、バスの利用者も、傾向としては減少傾向なんですけども、単月で見えていくとその影響もあつてか、前年比プラスの月とかも出てきております。そういう形の施策も出ておりますので、協議会の場で提案もしていきたいと思っております。

とさでん交通以外では県内6つのブロックで、路線バスであるとか、交通のあり方を議論する場もございます。当然、地元の市町村も入っておられますので、そういう場で提案していきたいと思っております。

◎橋本委員 新規で空港の需要調査委託料を組んで、LCCに対して調査するという話なんですけど、ピーチ・アビエーションがANAホールディングスに買収されて、67%ぐらいの株を持たれたとお聞きしたんですが、今後、どういう形で県はアクションを起こしていくのか、それと、土佐くろしお鉄道ですが、四国横断自動車道の延伸から始まって、10年先、20年先を見通してきたときに非常に厳しい状況が続きます。今まで市町村も、土佐清水市も含めて、非常に多額の経営支援をしてきました。そのうちの県が半分という感覚です。今まで協議会に私も参加しましたが、県は決めてくれたら半分出すからみたいな話だったんですよ。それじゃいかんだろうと。だから、私は県のイメージが全然わからないんです。どういうイメージをして、どんな形を見通してるのか教えていただきたいです。

◎濱田交通運輸政策課長 ピーチ・アビエーションについて、以前からANAホールディングスが出資する会社で、今回は他社の株主から株式を買収して完全子会社にしたということでございます。ただそれについては私どもの誘致の方針が特に連動するわけではございませんで、ピーチ・アビエーションであれば関西国際空港を拠点としておりますし、バニラ・エア、ジェットスターは成田を拠点として、それぞれ私どもが幾度となく訪問もしており、先方のリクエストに誠実に対応することによって信頼関係を築きながら、何とか誘致の実現につなげていきたいと取り組んでおります。今回の委託料もその一環です。やはり熱意だけでも、行政の支援だけでもなかなか厳しい。支援というのは未来永劫続くものでございませぬ。先方からは3年とか5年という、支援の期間が終わった後も自社単独



でその路線を維持するだけのマーケットがあるのかどうか非常に重要だと言われております。具体的には、8割というのが一つの数字として出てきています。LCCの場合、国内では180席の飛行機で就航しているのが多く、180席の8割というと大体140人ぐらいです。それが1日1往復して年間365日を飛びますと、10万人というのが一つのボーダーになってまいります。それだけのマーケットが高知にあるのかどうかで、なかなか踏み切りいただけないところがございます。我々としてはいろんな数字もお示ししています。人口だけではもの足りないと思い、観光の方の数であるとか、例えば東京にはこれぐらいの県人会の方がいますよとか、いろんなこととお話ししていますが、そこは客観的な第三者に調査をいただいて、こういう数字が出ましたとお示ししながら粘り強く取り組んでいきたいと思っております。LCCについては、以上です。

土佐くろしお鉄道です。大変厳しい状況がある中で、先日も委員から決算の委員会だったか、同じようなお話を頂戴しております。県の姿勢について、私も昨年度から担当しており、いろんなこともお聞きしておりますが、少なくともここ最近については、もちろん地元の皆さんに熱意を持って対応いただくのは前提条件ではございますが、町でなくて県も一緒にやっていく。むしろ県が、一步半歩前に入るくらいのつもりではやっております。今後もそういう姿勢でやってまいりたいと思っております。少なくとも、今関係する実際の皆さんとはそういう人間関係を持ってやっております。

◎橋本委員 土佐くろしお鉄道はもうずっといろんな議論があることも事実でして、県がイニシアチブを持って、ある一定の調整をさせていただいていることもわかっています。ただ、いろんなロケーションが変わっていますので、その辺はタイムリーにしっかりと対応しなければ、先ほどちょっと課長からもありましたけれども、支援は永続的なものではないので、その辺も含めた物の考え方が要ると思います。ただし、夢みたいな、新車両を導入して、特急をどんどん走らしてというよりか、逆に、生活路線、鉄道として、単線で頑張るということも一つの選択肢ではないのかなと思っております。だから、10年先、20年先のイメージをすれば、幡多の人口の減少やそれから高速道路の延伸なんかがどうしても来ますので。そうすると、なかなか厳しいなと思っております。だから、その辺も含めた物の判断をするべきではないかと思っております。

◎濱田交通運輸政策課長 中村・宿毛線については、確かにいろんなお考えがあるのは事実かと思っております。ただ一方で、中村・宿毛線の強みとしては特急が運行している。それもJR土讃線と相互乗り入れで岡山まで行くことができる。これは一つの強みになっているのも事実かと思っております。そういうこともあって、私どもと沿線の市町村で協議をさせていただいて、一定の判断をさせていただいたと承知をしております。一方で、道路は確実に伸びてまいります。以前は、平成14年に高速道路が須崎東まで延伸した際に利用者の数が前年比で10%ぐらい落ちたと。当時、土佐市とか須崎市の渋滞が非常に激しかったころですの

で、それが解消されたことで、車の利用にかなりシフトしたと思います。

今回の土佐くろしお鉄道、私どもと市町村の働きかけもありまして、みずから主体的に計画もおつくりになられて、その中で地元の方々への呼びかけを再度徹底していく姿勢での取り組みもされており、まずは取り組みを精いっぱい応援してまいりたいと思っています。ただ、環境は常に変化をしていますので、その変化に対応して、どういう支援がいいのか、あるいはどういう運行形態がいいのかは、市町村を交えまして議論をしていきたいと思っています。

◎橋本委員 支援も含めて、要は物をいうことも明確にさせていただきたいと思います。会社に対しても、市町村に対しても、高知県として物をいうことがやっぱり大事なことなんだなと思います。

◎濱田交通運輸政策課長 今後も相談して対応してまいりたいと考えています。

◎樋口中山間振興・交通部長 国ですね。今は鉄道の線路の改良とかいったときの補助金がございますけれども、土佐くろしお鉄道の中村・宿毛線のような、大都市と直結するような、いわゆる県内での幹線の鉄道網については、今JR北海道で稚内とか網走に行く鉄道がなかなか自社では持てないという話も出てきておりますけれども、全体の交通網の中で、やはり経営面では確かに赤字なんですけれども、鉄道があることによる便益を以前に調査したことがあります。バスに転換、あるいは何もしないことと比べて、鉄道の存続のほうが便益のほうが明らかに大きいという数字も出ておりましたので、現時点では、残すべきではないかということで、市町村とも話をした中で、現在に至っております。

今後いろんな声を上げていく意味では、全国的な鉄道ネットワーク、その維持方策について、国もいま一度、幹線の鉄道はさらに追加するといったことも考えていただけないかという声も上げていきたいと思っています。

◎米田委員 決算のときにもお伺いしたんですが、とさでん交通では低床車両2両目を導入するので、県の負担額と、それから今後どんな日程で、何か発注せんといかんでしょう。そういうのを含めて、ちょっと今後の流れを。

◎濱田交通運輸政策課長 納入時期は、平成29年度事業ですので平成29年度内に納入されることになろうと思います。概算で2億5,000万円程度になっており、県の負担が6分の1で、予算としては4,200万円弱を計上しております。

◎米田委員 発注もしてつくってもらわんといかんので、できるだけ早くとさでん交通のほうに納入できるように、ぜひまた意見が出てますとお伝えしていただければと思います。

それと、安全安心で使い勝手がよいということですけど、とさでん交通、特にバスですか。去年10月ダイヤ改正して、地域的ないろんな意見が出てましたし、これ私個人のことですが、私が通うのも大変なところになったりもしてまして。確かに経営が今、黒字見込みということですけど、大変なのは使い勝手のよいことを保障しようと思えば、やっぱり

運転手の確保が最大の問題じゃないかなと私も認識してるわけですけど。この確保がどんなにされようとしてるのか。私の知り合いの方も、2年間契約社員で給料ものすごく安いんですよ。だから、なり手もないし、とさでん交通で「免許も取得できますよ」みたいなことも言ってくれてるんですけど、それでもなり手がないと、一番大事なバスの安全交通、使い勝手のよさからしたときに、運転手の確保がどうしても必要で、全国的に不足してることも聞いてるんですが、そこら辺は。

◎濱田交通運輸政策課長 バスの運転手は全国的に不足しており、高知県だけ、あるいはとさでん交通だけの問題ではないです。とさでん交通としては、いろんな課題がある中でも、バスの運転士の確保は最優先の事項としてさまざまな具体的な取り組みをしています。やはり、運転手が不足していることにより、路線バスというのはお客様がいてもいなくても決まった時間に決まったルートを走ると、これが路線バスですので、そのために、貸し切りバスの運転手を路線に回すとか、高速バスの運転手をそちらへ回すと。それによって、観光バスの引き合いがあって、車もあるけど運転手が用意できないからお断りをせざるを得ないであるとか、お客さんが多いときに本当は2便目の高速バス出したいけど出せない、そのことによって逸失利益があるという弊害も出ております。

現在、1日のローテーションを回すためには30人ほど足りない状況で、どうやっているかという、先ほど申しました他の部門からの応援であるとか、あるいは時間外勤務で賄っています。これは公共交通事業者としての一つの矜持であるとか、運転手の責任感で何とかできていると認識をしています。

具体的な支援としては、バスを乗るためには大型二種免許という特殊な免許が必要となります。その取得をしている方が今非常に少ない状況で、特に若年層が少なくなっている中で、これまではその免許を持ってる方を募集してたんですが、募集しても手が挙がらない状況の中で、持ってない方に免許を取ることを前提に入社してくださいと。会社のほうで免許学校に通う、免許取得費用を負担しましょうと。一定期間勤務をしてくれたら免許取得費用、会社が負担した部分については返済しなくていいですよという制度を構えまして、それで数人程度入社をしているとお聞きをしています。それと、大型二種免許を取るためには普通免許取ってから3年間の経験が必要ですが、そこも高校生の採用も取り組みを始めております。高卒生には、まず普通免許を取っていただいて、3年間は事務であるとか整備の部門とかを回っていただいて、大型二種免許を取れる年齢に達したら取っていただき運転手になってもらうという前提でお雇いをする。これも数名程度内定をしていると。実際、4月になっていきますので採用していると思いますけども、確認はできておりません。

あと、処遇の改善も、とさでん交通、5年間の事業再生計画期間中です。一般論として、事業再生計画期間は、金融債権者に対する債務の返済を何よりも優先するのが原則です

が、そこは金融機関に御了解をいただき、処遇の改善をしております。一つは、これまでは採用から2年間は嘱託社員という形での運用だったものを、今は入社後、どうしても処遇の面ではほかの職業に負けてしまうということもあったように聞いておりますので、所定の研修とかが終われば正社員として登用するという形での処遇の改善であるとか、あと、いわゆる給料も大体平均で2万円程度上積みをしたと。会社としては運転手の確保に向けてまして最大限努力をしていると、我々は認識をしておるところです。

◎米田委員 努力はされてます。ただ、多分、嘱託2年間で正社員は、最近になってきたと思うんですよね。

◎濱田交通運輸政策課長 ことしの4月からです。

◎米田委員 去年聞いたとき、知り合いの運転手に聞いて、せっかくいいところに入ったけど、「2年間食うには大変です」と言ってましたので。そういうさまざまな努力をしながら、全国的な問題なんで、国の支援を求められることがあれば、提起もしていただいて、全国的な問題として、公共交通の確保のために解消できるように、ぜひ検討・研究もしてもらいたいと思います。

◎濱田交通運輸政策課長 承知をいたしました。

◎米田委員 ごめん・なはり線、それから中村・宿毛線含めて、耐震改修が必要な箇所がたくさんあると思うんですが、安全面での心配もありますので現況はどうなってるのか、今後どんなふうに対応されていくのか。

◎濱田交通運輸政策課長 これまで、緊急輸送道路等と交差します部分であるとか、特に重要な部分から優先的に施工をしております。それでも残っている部分がございますので、中村・宿毛線、ごめん・なはり線、ともに向こう10年の計画で、優先順位をつけまして、大体、年間5,000万円から7,500万円程度の投資をして計画的に改修をしていくことにしております。

◎米田委員 10年間っていつまでですか。

◎濱田交通運輸政策課長 終期としては、平成38年を予定しています。

◎米田委員 そうしたら、ことしから始まった程度よね。

◎濱田交通運輸政策課長 これまでもやってきておりますし、残っている部分で特に施工が必要な部分については10年間の計画をつくっているということです。今から始めるわけではございません。

◎米田委員 鉄道は経営も大変ですけど、一番は安全に関することですし、どっかが落橋すれば、せっかくの交通が使えんようになるわけで。できるだけ促進できるように、なお、引き続き努力していただきたいと思います。

◎濱田交通運輸政策課長 国の支援等もいただきながら進めておりますが、その点につきまして、また関係する市町村とも、どのような対応ができるか協議もしてみたいと思いま

す。

それと金岡委員からお話のありました、とさでん交通の営業損益でございますが、平成27年度決算の金額で申しますと7,400万円の赤字になっております。これは、計画では3億8,900万円の営業損益の赤字の計画に対しまして7,400万円の実績になってますので、計画よりはかなり上振れしていると理解をしていただいでよろしいかと思ひます。

◎依光委員長 質疑を終わります。

以上で、中山間振興・交通部を終わります。

以上をもって、本日の日程は全て終了いたしました。あすは午前10時から、観光振興部及び土木部の業務概要の聴取を行います。

これで、本日の委員会を閉会いたします。

(16時15分閉会)